

来週の金融市場見通し

< 9/30 ~ 10/4 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

米連邦準備理事会（F R B）による大幅利下げを背景に、米経済は底堅さを維持できるとの見方が広がっており、年内の大幅利下げ観測がやや後退しています。他方、中国は追加の金融緩和や株式・不動産市場の支援策を打ち出しています。中国人民銀行は、市中銀行から強制的に預かるお金の比率（預金準備率）と政策金利を引き下げました。中国の一連の政策を受け、内外の投資家心理が上向いています。とはいえ、新しい自民党総裁となる石破氏の経済政策への思わくに振らされることには注意が必要です。

◆株価：値動きの激しい展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 35,000~39,000 円 (10月) 34,500~42,500 円



来週の株価は、国内政治動向や米経済指標発表を受けて、値動きの激しい展開となりそうです。自民党総裁選では、石破氏が勝利しました。また、米国では雇用や景況感に関する経済指標が相次いで発表される予定です。石破氏が打ち出す政策や、米経済指標の結果を受けて株価は大きく変動する可能性があります。事業法人による自社株買いとみられる資金流入が高水準で継続していることから、株価は下落しても下落幅は限定的とみられます。

◆為替：レンジ内の動き

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 142.0~147.0 円 (10月) 137.0~150.0 円



ドル円は、上値は限定的とみられるものの、底堅い展開が見込まれます。年内、再度の米大幅利下げ観測が高まる中、米長期金利の上昇余地は限定的とみられます。他方、植田日銀総裁は、物価の上振れリスクは減少したとしており、日銀の早期利上げ観測は後退しています。そのような環境下、ドル円は底堅いものの、レンジ内の動きに終始しそうです。とはいえ、来週末発表される9月の米雇用統計の結果次第では、変動性が高まる可能性があります。

◆長期金利：一段の上昇も

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.80~0.95% (10月) 0.70~1.10%

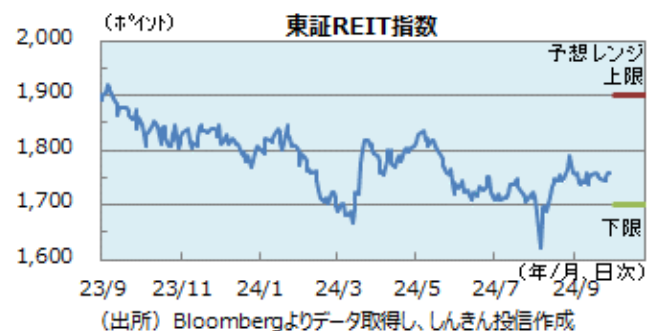


植田日銀総裁が、政策判断に「時間的な余裕はある」との認識を示したことを受け、利上げ時期が後ずれするとの見方が広がり、長期金利は一時0.8%を割り込みました。ただ、F R Bの大幅利下げにより、米景気が支えられるとの期待から米長期金利が上昇したことや、総裁選に利上げに前向きなタカ派とみられている石破氏が勝ったことで、上昇する動きになりました。来週は、一段と国内金利に上昇圧力がかかる可能性があります。

◆Jリート：下落する展開か

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,700~1,800 ポイント (10月) 1,700~1,900 ポイント



来週のJリート市場は、自民党総裁選の結果を受け、下落する展開が想定されます。植田総裁が政策判断に「時間的な余裕はある」との見解を示したことや自民党総裁選のメディア予想を受けて、長期金利は低下していたものの、石破氏の総裁選選出を受けて長期金利の上昇が見込まれることから、Jリート市場は株式市場とともに下落することが見込まれます。但し、下落した場合でも下値も限定的になると見込まれます。

■来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
9/30 月	鉱工業生産指数（8 月、速報値） 住宅着工件数（8 月） 2 年利付国債入札	米シカゴ購買部協会景気指数（9 月） 中国製造業 P M I（9 月） 中国財新製造業 P M I（9 月）
10/1 火	日銀「金融政策決定会合にかかる主な意見」 (9/19・20 開催分) 日銀短観（9 月調査） 完全失業率、有効求人倍率（8 月）	米 I S M製造業景況指数（9 月） ユーロ圏製造業 P M I（9 月、確報値） ユーロ圏消費者物価指数（9 月、速報値）
10/2 水	消費動向調査（9 月） マネタリーベース（9 月）	米 A D P雇用報告（9 月） ユーロ圏失業率（8 月）
10/3 木	10 年利付国債入札	米 I S M非製造業景況指数（9 月） 米製造業受注（8 月） ユーロ圏生産者物価指数（8 月）
10/4 金		米雇用統計（9 月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

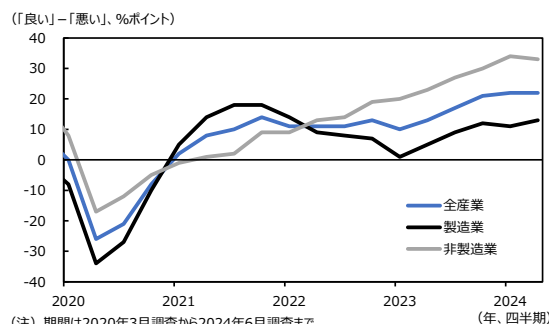
■来週の注目点

日銀短観（9 月調査） 10 月 1 日（火）8 時 50 分発表

日銀短観 6 月調査では、大企業・全産業の業況判断 D I（ディフュージョン・インデックス）は前回調査から横ばいとなりました。価格転嫁の進展から素材関連を中心に製造業の景況感が改善した一方、個人消費の弱含みなどを受け非製造業の景況感が小幅に悪化しました。

9 月調査では、大企業・全産業の業況判断 D I は横ばい圏での推移が見込まれます。製造業では、円安の修正や中国経済の減速などが重しとなるとみられますが、不正認証問題の影響が和らぐ自動車では景況感が持ち直すと予想されます。また、非製造業では、災害による影響が懸念されますが、好調なインバウンド需要が景況感の支えとなる見込みです。

日銀短観・業況判断 D I（大企業）

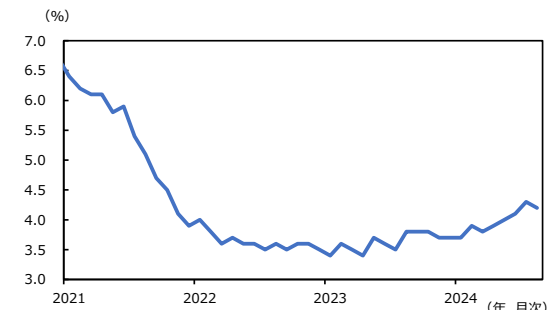


米雇用統計（9 月） 10 月 4 日（金）21 時 30 分発表

8 月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月差 14 万 2,000 人増と、市場予想を下回りました。失業率は 4.2%と前月（4.3%）から低下しました。また、平均時給は前月比 0.4%、前年比 3.8%増加と、いずれも伸びが拡大しました。

9 月の非農業部門雇用者数は前月差 14 万人増程度、失業率は 4.2%程度、平均時給は前月比 0.3%増程度を想定しています。解雇の増加が限定的であるなか、労働市場の減速ペースは緩やかになりそうです。

米国の失業率



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。